

# 後期高齢者医療制度の沿革

年度	平成20年度
主要事項	<p>後期高齢者医療制度施行（20年4月～）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営主体は後期高齢者医療広域連合</li> <li>・被保険者は、75歳以上の者及び65歳以上75歳未満の者で一定の障害の状態にある旨の広域連合の認定を受けた者</li> <li>・被保険者数は約1,300万人（平成20年度）</li> <li>・財源構成は、保険料10%、後期高齢者支援金約40%、公費約50%（公費については、国：都道府県：市町村＝4：1：1）</li> </ul> <p>○低所得者に対する保険料軽減の特例措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・均等割の軽減 7割軽減を受ける者について、8.5割軽減とする。</li> <li>・所得割の軽減 所得割を負担する者のうち、所得の低い者（具体的には、年金収入153万円から211万円までの被保険者）について、所得割を5割軽減する措置を講じる。</li> </ul> <p>○新たに保険料を負担する被用者保険の被扶養者の保険料負担を凍結（20年4月～9月）及び9割軽減（20年10月～21年3月）</p> <p>○70歳～74歳の患者負担の見直し（1割→2割への引き上げ）の凍結</p>
患者一部負担	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1割負担（現役並み所得者は3割負担） <ul style="list-style-type: none"> <li>※ 現役並み所得者 課税所得145万円以上（月収28万円以上）及び高齢者複数世帯520万円以上もしくは高齢者単身世帯383万円以上の収入がある者</li> </ul> </li> <li>・入院時生活療養費の生活療養標準負担額 健保・国保と同様だが、老齢福祉年金受給者については1食につき100円が必要</li> </ul>
備考	

年度	平成21年度
主要事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>○低所得者に対する保険料軽減の特例措置の継続 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 7割軽減を受ける者のうち、被保険者全員が年金収入で80万円以下（その他各種所得がない）である世帯に属する者について、9割軽減とする特例措置を平成21年度から追加。</li> </ul> </li> <li>○元被扶養者の保険料軽減の特例措置の継続</li> <li>○年金からの保険料の支払いに係る改善 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原則として全ての方について、平成21年4月から、口座振替と年金からの支払いとの選択により、保険料を納付できるようにした。</li> </ul> </li> <li>○70歳～74歳の患者負担の見直しの凍結の継続</li> </ul>
患者一部負担	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成20年度と同様</li> </ul>
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>○見直しに関する議論のとりまとめについて <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成21年3月17日高齢者医療制度に関する検討会 「高齢者医療制度の見直しに関する基本的な考え方」</li> <li>・ 平成21年4月3日与党高齢者医療制度に関するプロジェクトチーム 「高齢者医療制度の見直しに関する基本的な考え方」</li> </ul> </li> </ul>

年度	平成22年度
主要事項	<p>○医療保険制度の安定的運営を図るための国民健康保険法等の一部を改正する法律(平成22年法律第35号)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被用者保険等保険者について、後期高齢者支援金の1/3を総報酬割で算定する。</li> <li>・財政安定化基金について、保険料の引き上げの抑制に活用できるようにする。</li> <li>・元被扶養者の保険料軽減の特例措置を延長する。</li> </ul> <p>○高齢者のための新たな医療制度等について（最終とりまとめ）（平成22年12月20日高齢者医療制度改革会議）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者医療制度を廃止し、75歳以上の方も現役世代と同様、国保か被用者保険に加入する。</li> <li>・75歳以上の医療給付費に対する公費負担割合を実績47%から50%にする。</li> <li>・75歳以上の高齢者への支援金については、被用者保険者間での按分方法を各保険者の総報酬に応じた負担とする。</li> <li>・70歳から74歳までの高齢者の患者負担は70歳に到達する方から段階的に1割負担から本来の2割負担とする。 等</li> </ul> <p>○低所得者に対する保険料軽減の特例措置の継続</p> <p>○元被扶養者の保険料軽減の特例措置の継続</p> <p>○70歳～74歳の患者負担の見直しの凍結の継続</p>
患者一部負担	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度と同様</li> </ul>
備考	<p>○「高齢者のための新たな医療制度等について（最終とりまとめ）」（平成22年12月20日高齢者医療制度改革会議）</p>

年度	平成23年度
主要事項	<p>○社会保障・税一体改革成案（平成23年6月30日 政府・与党社会保障改革検討本部決定）  高年齢者医療制度の見直し（高年齢世代・若年世代にとって公平で納得のいく負担の仕組み、支援金の総報酬割導入、自己負担割合の見直しなど）</p> <p>○社会保障・税一体改革大綱（平成24年2月17日 閣議決定）  ・高年齢者医療制度改革会議のとりまとめ等を踏まえ、高年齢者医療制度の見直しを行う。  ・高年齢者医療の支援金を各被用者保険者の総報酬に応じた負担とする措置について検討する。  →具体的内容について、関係者の理解を得た上で、平成24年通常国会に後期高年齢者医療制度廃止に向けた見直しのための法案を提出する。  ・70歳以上75歳未満の方の患者負担について、世代間の公平を図る観点から、見直しを検討する。  →平成24年度は予算措置を継続するが、平成25年度以降の取扱いは平成25年度の予算編成過程で検討する。</p> <p>○低所得者に対する保険料軽減の特例措置の継続  ○元被扶養者の保険料軽減の特例措置の継続  ○70歳～74歳の患者負担の見直しの凍結の継続</p>
患者一部負担	<p>・平成22年度と同様</p>
備考	<p>○「社会保障・税一体改革成案」（平成23年6月30日 政府・与党社会保障改革検討本部決定）  ○「社会保障・税一体改革大綱」（平成24年2月17日 閣議決定）</p>

年度	平成24年度
主要事項	<p>○民主党・自由民主党・公明党 三党合意「確認書」（平成24年6月15日）  今後の高齢者医療制度にかかる改革については、あらかじめその内容等について三党間で合意に向けて協議することとされた。</p> <p>○社会保障制度改革推進法（平成24年法律第64号）  今後の高齢者医療制度については、状況等を踏まえ、必要に応じて、社会保障制度改革国民会議において検討し、結論を得ることとされた。</p> <p>○公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律（平成24年法律第62号）  平成28年度から施行される短時間労働者への被用者保険の適用拡大に伴い、短時間労働者の割合が多い一部の業種の保険者は、加入者の平均賃金が下がる一方で、後期高齢者支援金（高齢者の医療の確保に関する法律第119条第1項）の負担が増え、保険料率が大きく上昇し得る。急激な負担増を緩和する観点から、後期高齢者支援金額等の算定の特例を設ける。</p> <p>○低所得者に対する保険料軽減の特例措置の継続  ○元被扶養者の保険料軽減の特例措置の継続  ○70歳～74歳の患者負担の見直しの凍結の継続</p>
患者一部負担	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度と同様</li> </ul>
備考	<p>○三党合意「確認書」（平成24年6月15日）  ○社会保障制度改革推進法（平成24年8月10日成立）</p>

年 度	平成25年度
主要事項	<p>○健康保険法等の一部を改正する法律（平成25年法律第26号） 被用者保険等保険者に係る後期高齢者支援金の額の1/3を標準報酬総額に応じた負担とする措置を平成26年度まで延長する。</p> <p>○社会保障制度改革国民会議 報告書（平成25年8月6日） 後期高齢者医療制度については、創設から既に5年が経過し、現在では十分定着していると考えられる。今後は、現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ、後期高齢者支援金に対する全面総報酬割の導入を始め、必要な改善を行っていくことが適当である。</p> <p>○持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律（平成25年法律第112号） 次に掲げる事項その他必要な事項について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康保険法等の一部を改正する法律（平成25年法律第26号）附則第2条に規定する所要の措置 ※附則第2条は、協会けんぽ国庫補助率について、「高齢者医療に要する費用負担の在り方についての検討状況等を勘案し、平成26年度までの間に検討を行い、必要があると認められるときは、所要の措置を講ずる」と規定している。</li> <li>・後期高齢者医療の保険料に係る低所得者の負担の軽減</li> <li>・被用者保険等保険者に係る後期高齢者支援金の額の全てを当該被用者保険等保険者の標準報酬総額に応じた負担とすること</li> <li>・低所得者の負担に配慮しつつ行う70歳から74歳までの者の一部負担金の取扱い及びこれと併せた負担能力に応じた負担を求める観点からの高額療養費の見直し</li> </ul> <p>高齢者医療制度の在り方について、医療保険制度改革の実施状況等を踏まえ、必要に応じ、見直しに向けた検討を行う。</p> <p>○低所得者に対する保険料軽減の特例措置の継続 ○元被扶養者の保険料軽減の特例措置の継続 ○70歳～74歳の患者負担の見直しの凍結の継続</p>
患者一部負担	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度と同様</li> </ul>
備考	<p>○社会保障制度改革国民会議 報告書（平成25年8月6日） ○持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律（平成25年12月13日公布）</p>

年度	平成26年度
主要事項	<p>○経済財政運営と改革の基本方針2014（平成26年6月24日閣議決定）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・後期高齢者医療の支援金について、被用者保険者間で負担能力に応じた負担とすること</li> <li>・後期高齢者医療の保険料軽減特例措置について段階的に見直しを進める</li> <li>・医療保険制度の持続可能性を中長期的に高めるとともに現役世代との均衡を図る観点から、高齢者の患者負担について更に負担能力に応じた負担とすることについて検討する</li> </ul> <p>○低所得者に対する保険料軽減の特例措置の継続</p> <p>○元被扶養者の保険料軽減の特例措置の継続</p> <p>○低所得者に対する保険料軽減対象拡大（均等割2割、5割）</p> <p>○70歳～74歳の患者負担の見直し（平成26年4月以降新たに70歳に達する者から2割。同年3月までに70歳に達した者は1割に据え置く）</p> <p>○保険料賦課限度額の引き上げ</p> <p>○医療保険制度改革骨子（平成27年1月13日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者医療における後期高齢者支援金の全面総報酬割の導入</li> <li>・拠出金負担の重い被用者保険者への支援の実施</li> </ul> <p>（平成27年度は約110億円。全面総報酬割が実施される平成29年度には約700億円の見込み。これに加え、既存の高齢者医療運営円滑化等補助金が後期高齢者支援金部分の縮減に対応して、平成27年度は約200億円。平成29年度は約120億円の見込み）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度から、後期高齢者医療広域連合において、栄養指導等の高齢者の特性に応じた保健事業を実施</li> <li>・後期高齢者の保険料軽減特例（予算措置）の見直し</li> </ul> <p>（平成29年度から原則的に本則に戻すとともに、急激な負担増となる者については、きめ細やかな激変緩和措置を講ずることとする。激変緩和措置の具体的な内容については、今後検討し結論を得る。）</p>
患者一部負担	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度と同様</li> </ul> <p>※ 70歳～74歳の患者負担の見直し（平成26年4月以降新たに70歳に達する者から2割。同年3月までに70歳に達した者は1割に据え置く）</p>
備考	<p>○経済財政運営と改革の基本方針2014（平成26年6月24日閣議決定）</p>

年 度	平成27年度
主要事項	<p>○持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律(平成27年法律第31号)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被用者保険者の後期高齢者支援金について、段階的に全面総報酬割を実施</li> <li>・拠出金負担の重い被用者保険者への支援を実施 (平成29年度から拠出金負担が重い保険者への負担軽減対策の対象を拡大し、拡大分に該当する保険者の負担を保険者相互の拠出と国費の折半により軽減。平成27年度から高齢者医療運営円滑化等補助金を段階的に拡充し、前期高齢者納付金の負担軽減を図る)</li> </ul> <p>○経済財政運営と改革の基本方針2015 (平成27年6月30日閣議決定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会保障制度の持続可能性を中長期的に高めるとともに、世代間・世代内での負担の公平を図り、負担能力に応じた負担を求める観点から、医療保険における高額療養費制度や後期高齢者の窓口負担の在り方について検討する</li> </ul> <p>○経済・財政再生アクション・プログラム (平成27年12月24日 経済財政諮問会議決定)</p> <p>世代間・世代内での負担の公平を図り、負担能力に応じた負担を求める観点から、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療保険における高額療養費制度の見直しについて、関係審議会等において具体的内容を検討し、2016年末までに結論を得て、その結果に基づいて速やかに必要な措置を講ずる</li> <li>・医療保険における後期高齢者の窓口負担の在り方について、関係審議会等において検討し、集中改革期間中に結論を得る</li> </ul> <p>○低所得者に対する保険料軽減の特例措置の継続</p> <p>○元被扶養者の保険料軽減の特例措置の継続</p> <p>○被用者保険者における後期高齢者支援金の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被用者保険者における後期高齢者支援金について、総報酬割部分を平成27年度に2分の1、平成28年度に3分の2、平成29年度から全面総報酬割を実施する。</li> </ul>
患者一部負担	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度と同様</li> <li>※現役並み所得者の基準の見直し (適用除外の基準の拡大)</li> </ul>
備考	<p>○持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律(平成27年5月27日成立)</p> <p>○経済財政運営と改革の基本方針2015 (平成27年6月30日閣議決定)</p>

年度	平成28年度
主要事項	<p>○経済財政と改革の基本方針2016（平成28年6月2日閣議決定）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「経済・財政再生計画」に掲げられた…負担能力に応じた公平な負担…等に係る44の改革項目について、改革工程表に沿って着実に改革を実行していく</li> </ul> <p>○今後の社会保障改革の実施について（平成28年12月22日社会保障制度改革推進本部決定）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・後期高齢者の保険料軽減特例（予算措置）に関し、（参考）＜医療制度改革＞の（3）のとおり、所得割の軽減特例及び元被扶養者に対する軽減特例について、平成29年度から段階的に本則に戻す。均等割の軽減特例の見直しについては、低所得者に対する介護保険料軽減の拡充や年金生活者支援給付金の支給とあわせて実施することとする。また、元被扶養者に対する所得割については、賦課開始時期を引き続き検討する。</li> </ul> <p>※平成29年度予算編成に当たっての財務大臣・厚生労働大臣の合意（平成28年12月19日大臣折衝事項）（抄）</p> <p>＜医療制度改革＞</p> <p>（3）後期高齢者の保険料軽減特例の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>－所得割の軽減特例及び元被扶養者に対する軽減特例について、下記の通り段階的に本則に戻す。なお、均等割の軽減特例の見直しは、低所得者に対する介護保険料軽減の拡充や年金生活者支援給付金の支給とあわせて実施する。また、元被扶養者に対する所得割については、賦課開始時期を引き続き検討する。</li> <li>・ 所得割の軽減特例を2割軽減、元被扶養者に対する均等割の軽減特例を7割軽減とする。【平成29年4月施行】</li> <li>・ 所得割の軽減特例を廃止し、元被扶養者に対する均等割の軽減特例を5割軽減とする。【平成30年4月施行】</li> <li>・ 元被扶養者に対する均等割の軽減特例を廃止する。【平成31年4月施行】</li> </ul> <p>○低所得者に対する保険料軽減の特例措置の継続</p> <p>○元被扶養者の保険料軽減の特例措置の継続</p> <p>○被用者保険者における後期高齢者支援金の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 被用者保険者における後期高齢者支援金の総報酬割部分（2分の1）について、平成28年度に3分の2、平成29年度から全面総報酬割を実施する。</li> </ul>
患者一部負担	平成27年度と同様
備考	○経済財政運営と改革の基本方針2016（平成28年6月2日閣議決定）

年度	平成29年度						
主要事項	<p>○経済財政と改革の基本方針2017（平成29年6月7日閣議決定）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての団塊の世代が後期高齢者となる2025年度を見据え…世界に冠たる国民皆保険…を維持し、…これを次世代に引き渡すこと。このため、「経済・財政再生計画」に掲げられた44の改革項目について、…改革工程表に沿って着実に改革を実行していく。</li> </ul> <p>○低所得者に対する保険料軽減の特例措置の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所得割（5割軽減）については、平成29年度に2割軽減、平成30年度に本則（軽減なし）とする。</li> <li>・均等割（9割軽減、8.5割軽減）については、据え置き。</li> </ul> <p>○元被扶養者の保険料軽減の特例措置の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・元被扶養者の均等割（9割軽減）は、平成29年度に7割軽減、平成30年度に5割軽減、平成31年度に本則（軽減なし）とする。</li> </ul> <p>○被用者保険者における後期高齢者支援金の全面総報酬割の導入</p> <p>○拠出金負担の重い被用者保険者への支援の実施 （平成29年度の社会保障の充実・安定化に係る予算約600億円に加え、既存の高齢者医療運営円滑化等補助金の予算は約120億円。）</p>						
患者一部負担	<p>○高額医療費における負担額の見直し</p> <table border="1" data-bbox="248 802 1715 1294"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="248 802 1715 887">平成29年8月～平成30年7月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="248 887 389 1046">外来 (個人ごと)</td> <td data-bbox="389 887 1715 1046">           [現役並み所得者] 57,600円            [一般] 14,000円 (年間 144,000円)            [低所得Ⅱ・Ⅰ (市町村民税非課税)] 8,000円         </td> </tr> <tr> <td data-bbox="248 1046 389 1294">入院 (個人ごと) ・ 世帯 (世帯合算)</td> <td data-bbox="389 1046 1715 1294">           ※入院は個人ごと・同一医療機関ごとに現物給付            [現役並み所得者] 80,100円 + (医療費 - 267,000円) × 1% (多数該当は44,400円)            [一般] 57,600円            [低所得Ⅱ (市町村民税非課税等)] 24,600円            [低所得Ⅰ (市町村民税非課税(所得が一定基準以下)等)] 15,000円         </td> </tr> </tbody> </table>	平成29年8月～平成30年7月		外来 (個人ごと)	[現役並み所得者] 57,600円 [一般] 14,000円 (年間 144,000円) [低所得Ⅱ・Ⅰ (市町村民税非課税)] 8,000円	入院 (個人ごと) ・ 世帯 (世帯合算)	※入院は個人ごと・同一医療機関ごとに現物給付 [現役並み所得者] 80,100円 + (医療費 - 267,000円) × 1% (多数該当は44,400円) [一般] 57,600円 [低所得Ⅱ (市町村民税非課税等)] 24,600円 [低所得Ⅰ (市町村民税非課税(所得が一定基準以下)等)] 15,000円
平成29年8月～平成30年7月							
外来 (個人ごと)	[現役並み所得者] 57,600円 [一般] 14,000円 (年間 144,000円) [低所得Ⅱ・Ⅰ (市町村民税非課税)] 8,000円						
入院 (個人ごと) ・ 世帯 (世帯合算)	※入院は個人ごと・同一医療機関ごとに現物給付 [現役並み所得者] 80,100円 + (医療費 - 267,000円) × 1% (多数該当は44,400円) [一般] 57,600円 [低所得Ⅱ (市町村民税非課税等)] 24,600円 [低所得Ⅰ (市町村民税非課税(所得が一定基準以下)等)] 15,000円						
備考	○経済財政運営と改革の基本方針2017（平成29年6月7日閣議決定）						

年度	平成30年度						
主要事項	<p>○経済財政と改革の基本方針2018（平成30年6月15日閣議決定）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再生計画の改革工程表の全44項目を着実に推進する。…給付と負担の見直し等による社会保障の持続可能性の確保を確実に図りつつ、健康寿命を延伸し社会の活力を維持する…。…これらの取組を通じて、全世代型の社会保障制度を構築し、世界に冠たる国民皆保険…の維持、そして次世代への継承を目指す。</li> </ul> <p>○低所得者に対する保険料軽減の特例措置の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度に2割軽減となっていた所得割については、平成30年度に本則（軽減なし）とする。</li> </ul> <p>○元被扶養者の保険料軽減の特例措置の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度に7割軽減となっていた元被扶養者の均等割は、平成30年度に5割軽減、平成31年度に本則（軽減なし）とする。</li> </ul> <p>○拠出金負担の重い被用者保険者への支援の実施 （平成30年度の社会保障の充実・安定化に係る予算約600億円に加え、既存の高齢者医療運営円滑化等補助金の予算は約120億円。）</p>						
患者一部負担	<p>○高額医療費における負担限度額の見直し</p> <table border="1" data-bbox="293 719 1989 1289"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年8月～</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外来 (個人ごと)</td> <td>[一般] 18,000円(年間 144,000円) [低所得Ⅱ・Ⅰ(市町村民税非課税)] 8,000円</td> </tr> <tr> <td>入院 (個人ごと) ・ 世帯 (世帯合算)</td> <td>※入院は個人ごと・同一医療機関ごとに現物給付 [現役並み所得Ⅲ] 252,600円+(医療費-842,000円)×1%(多数該当は140,100円) [現役並み所得Ⅱ] 167,400円+(医療費-558,000円)×1%(多数該当は93,000円) [現役並み所得Ⅰ] 80,100円+(医療費-267,000円)×1%(多数該当は44,400円) [一般] 57,600円 [低所得Ⅱ(市町村民税非課税等)] 24,600円 [低所得Ⅰ(市町村民税非課税(所得が一定基準以下)等)] 15,000円</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年8月～	外来 (個人ごと)	[一般] 18,000円(年間 144,000円) [低所得Ⅱ・Ⅰ(市町村民税非課税)] 8,000円	入院 (個人ごと) ・ 世帯 (世帯合算)	※入院は個人ごと・同一医療機関ごとに現物給付 [現役並み所得Ⅲ] 252,600円+(医療費-842,000円)×1%(多数該当は140,100円) [現役並み所得Ⅱ] 167,400円+(医療費-558,000円)×1%(多数該当は93,000円) [現役並み所得Ⅰ] 80,100円+(医療費-267,000円)×1%(多数該当は44,400円) [一般] 57,600円 [低所得Ⅱ(市町村民税非課税等)] 24,600円 [低所得Ⅰ(市町村民税非課税(所得が一定基準以下)等)] 15,000円
	平成30年8月～						
外来 (個人ごと)	[一般] 18,000円(年間 144,000円) [低所得Ⅱ・Ⅰ(市町村民税非課税)] 8,000円						
入院 (個人ごと) ・ 世帯 (世帯合算)	※入院は個人ごと・同一医療機関ごとに現物給付 [現役並み所得Ⅲ] 252,600円+(医療費-842,000円)×1%(多数該当は140,100円) [現役並み所得Ⅱ] 167,400円+(医療費-558,000円)×1%(多数該当は93,000円) [現役並み所得Ⅰ] 80,100円+(医療費-267,000円)×1%(多数該当は44,400円) [一般] 57,600円 [低所得Ⅱ(市町村民税非課税等)] 24,600円 [低所得Ⅰ(市町村民税非課税(所得が一定基準以下)等)] 15,000円						
備考	○経済財政運営と改革の基本方針2018（平成30年6月15日閣議決定）						